

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 23 日

上場会社名 神鋼電機株式会社
 コード番号 6507
 (URL http://www.shinko-elec.co.jp)

上場取引所 東証第一部
 本社所在地 都道府県
 東京都

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 佐伯 弘文
 問合せ先責任者 役職名 総務人事部 法務・広報グループ長
 氏名 小島 茂 T E L (03)5683 - 1112

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 23 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (金額の表示 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	74,305	14.3	2,585	8.2	1,450	76.2
14 年 3 月期	86,675	8.6	2,389	39.3	823	62.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	2,487	221.4	17.02	-	19.3	1.5	2.0
14 年 3 月期	773	29.0	5.30	-	8.2	0.8	0.9

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 119 百万円 14 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 146,112,571 株 14 年 3 月期 146,140,760 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	94,754	14,143	14.9	96.82
14 年 3 月期	103,626	11,628	11.2	79.58

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 146,087,070 株 14 年 3 月期 146,135,223 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	4,067	7,066	7,862	11,606
14 年 3 月期	3,800	639	1,058	10,250

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	29,500	900	600
通期	70,000	2,200	1,100

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 7 円 53 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料の 6 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、子会社9社、関連会社10社及びその他の関係会社 1 社で構成され、電子精密機器、搬送機器、重電・汎用機器の製造、販売を行っている。

当グループの事業に係わる子会社及び関連会社の主な位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

電子精密機器..... 当社が製造販売するほか、事務用機器の一部については、子会社神鋼電機販売(株)が販売している。

搬送機器..... 当社が製造販売するほか、パーツフィーダの一部については、関連会社THAI PARTS FEEDER CO.,LTD.が製造している。

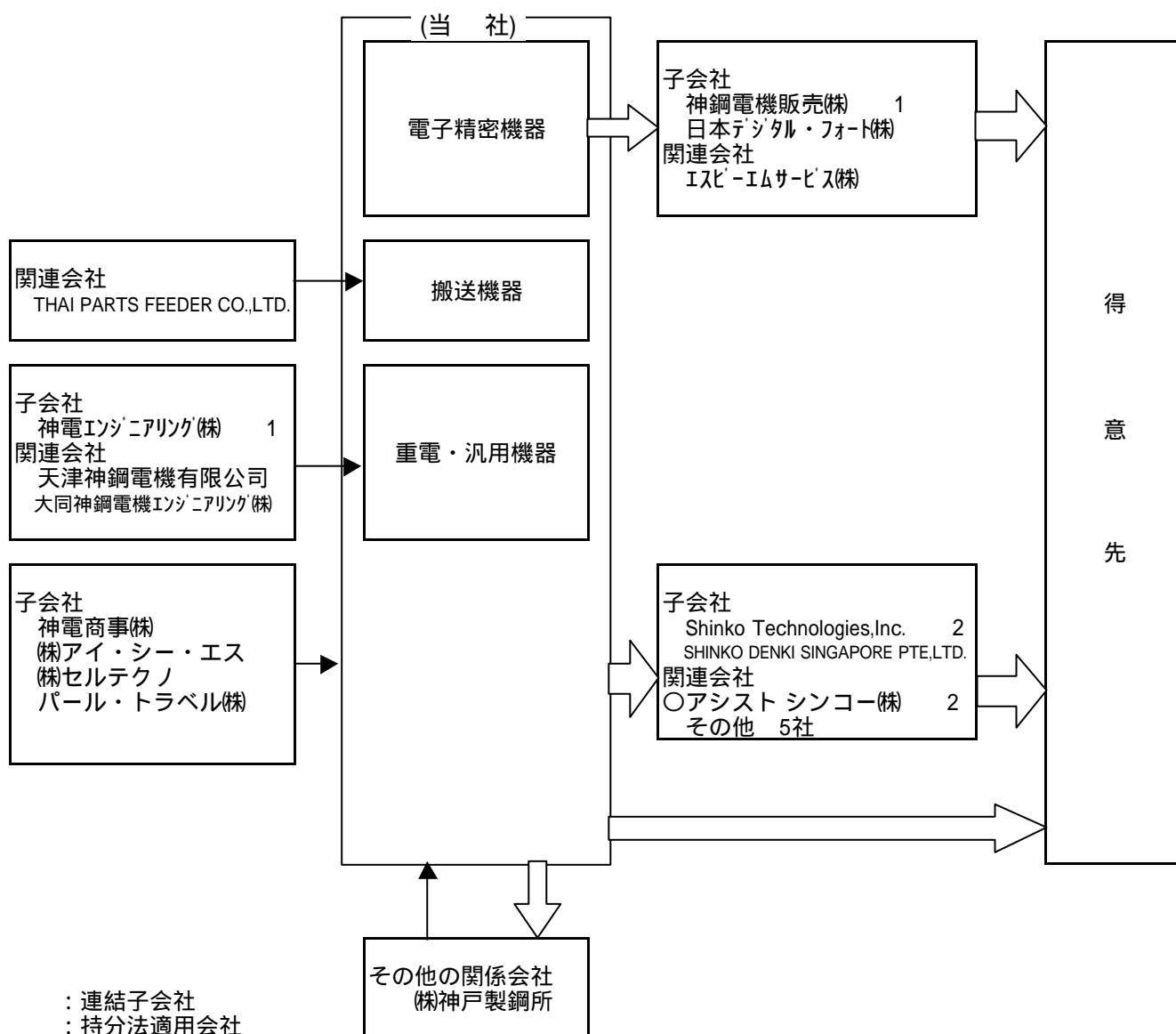
重電・汎用機器..... 当社が製造販売するほか、電機品の一部については、子会社神電エンジニアリング(株)が製造販売している。

また、その他の関係会社である(株)神戸製鋼所とは、製品の販売及び材料等の仕入取引を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。

(原材料等の供給及び製造)

(販売・サービス)



：連結子会社
：持分法適用会社

- 1 神電エンジニアリング(株)と神鋼電機販売(株)は、神電エンジニアリング(株)を存続会社として平成15年4月1日付で合併している。
- 2 Shinko Technologies,Inc.については、当社が保有する株式100%を平成15年4月1日付でアシストシンコー(株)に譲渡している。

経営方針

「中期経営計画」の最終事業年度にあたる2002年度の経営成績は、合併会社設立に伴う株式譲渡益等により繰越損失を7期ぶりに解消することができ、10期ぶりの復配を本年の定時株主総会にはかることとなりました。

しかし、当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況が続くものと思われます。このような情勢の中で当社グループは、有利子負債の更なる削減と継続的な安定収益体制の確立のため、新生・神鋼電機のスタートと位置付けた、新中期経営計画「NEW SHINKO DENKI 555」をスタートすることといたしました。

[新中期経営計画の骨子]

1 経営ビジョン

『重電機器』『製造設備関連機器』事業から『最終製品』または『最終製品組込み型部品・コンポーネント』を中核とした『電子精密企業体』へのプロダクトミックスの変革を目指し、他社の追随を許さない『オンリーワン商品』の連続市場投入や積極的なアライアンスなどを行い、強い事業分野を更に強くする『攻めの経営』を実行し、『顧客満足』『ものづくり』体制の再構築を行います。

2 経営目標

安定収益体制の確立とキャッシュフロー創出により有利子負債の削減を進めて、新中期経営計画「NEW SHINKO DENKI 555」の意味するところである計画最終年度2005年度において売上高経常利益率5%、5円配当を目指します。

中期経営計画での各ステークホルダーに対する目標は下記の3項目といたします。

2.1 株主・投資家に対する目標

継続的な増配の実施と企業価値の向上及び魅力ある情報の開示を進めてまいります。

2.2 市場・顧客に対する目標

- ・積極的な技術開発による新商品・新事業を創出し、新しい製品・事業の売上構成比率を拡大いたします。
- ・3S(Service, Speed, Satisfaction)活動を推進し、『顧客満足』『ものづくり』体制の足場固めをいたします。

2.3 従業員に対する目標

- ・従業員の給与水準の改善と努力・成果にきちんと報いる処遇体制を構築いたします。
- ・プロフェッショナルな人材育成のために個人の資質向上に経営資源を投入いたします。

3 経営基本戦略

事業戦略

『脱重電』を目指した、新生・神鋼電機の中核事業の育成

プリンタ事業を『規模拡大事業』として位置付け、新生・神鋼電機の『顔』となる事業とすべく重点的に育成してまいります。

単体からシステム販売への切換え及びOEMの拡大により、事業規模と収益の拡大を図ってまいります。また、プリンタドライバ、システムの開発強化のために、システム開発企業、ソフト開発企業とのアライアンスの可能性も積極的に探ってまいります。

新商品・新事業の創出

レシプロモータに次ぐ第二の『新商品』創出と『新事業』の立ち上げのため、副社長を委員長とする『新ビジネス・新商品創出委員会』を発足いたしました。組織・役職・性別・年齢を超えたメンバーによる新製品・事業の創出の企画・立案を図るとともに、海外企業、大学、研究機関、ベンチャー企業との協業も積極的に取り組み、社外メンバーの参加も実施してまいります。

3.2 製造戦略

ものづくり体制の強化

今年度末を目標に神鋼電機流JIT(ジャスト イン タイム)体制確立と棚卸資産の圧縮及び生産リードタイム短縮による顧客への納期遅延ゼロ体制の構築、また、定年退職したベテラン技術者を活用した設計・出図・外注のチェックシステムの導入により、確実に納期を守り、かつ安定的な品質を確保して製品出荷前不具合と出荷後のクレームゼロを目指し、それらの実現のために現在進めている工場革新活動を更に推進いたします。

コストダウン戦略

中国での生産を積極的に拡大するとともに、国内生産の空洞化対策として内作化も同時に進め、グループ全体での生産効率を向上させます。

また、生産管理情報システムの新たな構築により、情報伝達の的確性・迅速性の向上を目的とする神鋼電機流のサプライチェーンの確立により、ものづくりに関する総合的な価格競争力を獲得いたします。

3.3 開発戦略

市場動向を先取りした新商品をタイムリーに生み出していくために、開発期間の更なる短縮を図り、また外部との積極的な協業を進め、既存製品のバージョンアップと製品の差別化並びに新製品・次世代技術の開発に重点をおいたメリハリのある開発投資を行ってまいります。

4 連結事業計画(計数目標)

(単位：億円)

	'02年度 実績	'03年度 計画	'04年度 計画	'05年度 計画
売上高	743	700	750	810
経常利益	14	22	29	40
当期利益	25	11	14	20
フリーキャッシュフロー	92	23	28	48
ROA(%)	2.7	3.9	4.7	6.2
デットエクイティーレシオ(倍)	3.0	2.5	2.2	1.8
有利子負債残高	539	482	441	400

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況]

1. 基本的な考え方

経営方針に関する記載にも述べたとおり、当社は新中期経営計画において、安定収益体質の確立とキャッシュフローの創出を目標に経営施策を推し進めてまいります。

経営目標を達成する過程においては、当社をとりまくステークホルダーとのより良好な関係にも配慮しつつ、各ステークホルダーへの目標を掲げて、皆様のご理解とご支援をいただくことによる企業価値の向上と経営チェック機能の充実を図ることを目指してまいります。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する商法改正への対応

当面は、監査役制度型の経営機構を選択いたします。委員会等設置会社制度は、コーポレート・ガバナンス面から優れた点が認められますものの、一方、現段階における企業経営環境を勘案して、経営機構としての適合性や有効性を慎重に調査する必要があるものと考えており、今後その適否について鋭意検討してまいります。

2) 社外取締役、社外監査役の選任

外部からの経営チェック・助言により適切な経営に資するため、非常勤の社外取締役1名並びに社外監査役1名及び常勤の社外監査役1名を選任しており、本年6月にも継続して在任いただくよう定時株主総会にご提案する予定です。

3) 取締役の任期

改正商法の委員会等設置会社を選択した場合には、取締役の任期は1年に短縮されますが、当社は、商法改正に先駆けて2000年6月より取締役の任期を1年に短縮して、機動性とスピードある経営体制の構築を図っております。

4) コンプライアンスの充実

経営チェック機構の重要な施策として認識しており、倫理規範並びに行動基準の策定等コンプライアンスについての社内徹底等を図ってまいります。

5) 業務執行・監視の仕組み

毎月の定例及び臨時の取締役会、毎月の定例予算執行会議等に監査役も出席し、取締役の業務執行の監視を実施しております。

6) 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

法律の分野では複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、また、会計の分野では会計監査人である朝日監査法人をはじめ税理士法人、税理士と契約を締結して、それぞれ法律上もしくは会計上の視点より経営問題等につきまして適宜アドバイスを受け、経営へのチェック機能を持たせております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(当期の概況)

当期の国内景気は、世界的な株価下落の影響や先行きへの不透明感から、民間設備投資、個人消費ともに引き続き低迷し、構造的なデフレ不況から脱することができず、低調に推移いたしました。

こうした景況のなかで当社グループといたしましては、繰越損失の早期一掃と有利子負債の削減による健全な企業体質の確立を最大の経営課題とし、事業構造の転換を一層推し進めるとともに、フリーキャッシュフローの最大化、受注量の最大確保、工場革新による収益性の向上に取り組んでまいりました。

このような施策により、昨年3月のフォークリフト事業の営業譲渡、昨年10月の半導体・液晶搬送システム事業部門の会社分割もあり、受注高は715億23百万円(前期比14.2%減)となり、売上高は743億5百万円(同14.3%減)となりました。損益面につきましては、経常利益は14億50百万円(同76.2%増)を計上し、株式譲渡益等を特別利益に計上いたしましたので、当期利益は24億87百万円(同221.4%増)となりました。また、財務面につきましては、株式譲渡及び棚卸資産・売上債権の圧縮もあり、有利子負債が前期比127億42百万円改善して538億78百万円となりました。

業績を事業区分別にご報告いたしますと、

電子精密機器事業は、受注高はカラープリンタが好調でありましたものの、カード機器等の情報関連機器が減少いたしましたため、209億7百万円(前期比5.3%減)となりました。一方、売上高はカラープリンタが増加いたしましたため、235億50百万円(同9.1%増)となりました。

搬送機器事業では、フォークリフト事業の営業譲渡、半導体・液晶搬送システム事業部門の会社分割に加えて、民間設備投資の低迷により振動機器が減少したため、受注高は177億47百万円(前期比40.4%減)、売上高は180億8百万円(同44.0%減)となりました。

重電・汎用機器事業につきましては、受注高は自動車業界向けの試験装置や官公庁向け電気設備、半導体ウェーハ移載ロボット、ACサーボモータが増加し、328億68百万円(前期比4.5%増)となりましたが、売上高は民間設備投資関連の需要の落ち込みにより、327億46百万円(同0.5%減)に留まりました。

(次期の見通し)

今後の国内景気は、世界的な政情不安に起因する経済の不確実性に加えて、株価の低迷も懸念され、民間設備投資、個人消費ともに回復は望めず、当社を含め、企業を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような情勢のなかで当社グループといたしましては、“脱重電”をキーワードに、新商品・新事業の創出への積極的な取組により、最終製品や最終製品に組み込まれるキーコンポーネントを中核とした事業への転換を推し進めてまいります。また、他社との提携も視野に入れた事業分野の強化、工場革新活動や海外生産の拡大を含めたあらゆる面においてのコストダウン、棚卸資産・売上債権の削減によるフリーキャッシュフローの創出に積極的に取り組んでまいります。繰越損失解消の実現を機に、株主の皆様、顧客の皆様から評価していただける企業へと変革し、社会における当社グループの存在価値を高めていくために、安定した収益体制の確立と有利子負債の削減を主眼として、前項経営方針に記載

いたしました重要施策を実行し、今後も引き続き当社及びグループ会社一丸となって努力を重ねてまい
る所存でございます。

現時点における平成16年3月期の通期見通しは次の通りです。

連結業績見通し

売上高	70,000百万円
経常利益	2,200百万円
当期純利益	1,100百万円

単独業績見通し

売上高	62,000百万円
経常利益	1,800百万円
当期純利益	700百万円

年間配当金につきましては、1株当たり2～3円を予定しております。

2. 財政状態

(当期のキャッシュ・フローの状況)

当期における連結ベースの現金及び現金同等物は、財務活動による減少はあったものの、営業活動及び投資活動により増加したため、前期末に比べ13億55百万円増加し、当期末には116億6百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を34億70百万円計上したこと等により40億67百万円のプラスとなりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、主にアシスト シンコー(株)の株式譲渡により投資有価証券の売却による収入が82億81百万円あったこと等により70億66百万円のプラスとなりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、継続して実施している借入金の返済により78億62百万円のマイナスとなりました。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

<div style="border-bottom: 1px solid black; height: 1em; width: 100%;"></div>	当連結会計年度 (平成15.3.31現在)		前連結会計年度 (平成14.3.31現在)		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 資 産	60,061	63.4	70,967	68.5	10,905
現金及び預金	11,739		10,596		1,142
受取手形、売掛金	22,858		30,449		7,591
たな卸資産	21,681		27,342		5,660
繰延税金資産	1,151		851		300
その他の	2,850		1,949		900
貸倒引当金	220		223		3
固 定 資 産	34,693	36.6	32,591	31.4	2,101
有形固定資産	24,765		26,034		1,269
無形固定資産	610		397		212
投資等	9,871		6,738		3,132
貸倒引当金	553		578		25
繰延資産	-	-	67	0.1	67
資 産 合 計	94,754	100.0	103,626	100.0	8,871
流 動 負 債	65,519	69.2	74,343	71.8	8,824
支払手形、買掛金	15,645		18,875		3,229
短期借入金	42,162		47,133		4,970
その他	7,710		8,334		624
固 定 負 債	15,091	15.9	17,653	17.0	2,562
長期借入金	9,889		12,772		2,883
繰延税金負債	960		14		945
再評価に係る繰延税金負債	2,533		2,627		94
退職給付引当金	1,051		1,248		196
その他	656		990		333
負 債 合 計	80,610	85.1	91,997	88.8	11,386
資 本 金	9,701	10.2	9,701	9.3	-
資本剰余金	-	-	2,555	2.5	2,555
利益剰余金	705	0.7	4,353	4.2	5,059
土地再評価差額金	3,832	4.1	3,766	3.6	66
その他有価証券評価差額金	162	0.2	131	0.1	30
為替換算調整勘定	75	0.1	91	0.1	15
自己株式	9	0.0	1	0.0	8
資 本 合 計	14,143	14.9	11,628	11.2	2,514
負債及び資本合計	94,754	100.0	103,626	100.0	8,871

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成14.4.1～平成15.3.31)		前連結会計年度 (平成13.4.1～平成14.3.31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	74,305	100.0	86,675	100.0	12,370
売 上 原 価	58,716	79.0	68,499	79.0	9,783
売 上 総 利 益	15,589	21.0	18,176	21.0	2,587
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,003	17.5	15,786	18.2	2,782
営 業 利 益	2,585	3.5	2,389	2.8	195
営 業 外 収 益	449	0.6	281	0.3	168
受 取 利 息 ・ 配 当 金	38		31		7
雑 収 益	411		250		161
営 業 外 費 用	1,584	2.1	1,848	2.2	263
支 払 利 息	1,101		1,070		31
雑 損 失	483		777		294
経 常 利 益	1,450	2.0	823	0.9	627
特 別 利 益	5,805	7.8	1,350	1.6	4,455
投資有価証券売却益	5,805		-		5,805
営業譲渡益	-		1,350		1,350
特 別 損 失	3,785	5.1	1,451	1.7	2,333
廃止機種整理損失	3,152		1,059		2,092
固定資産廃却損	387		-		387
投資有価証券評価損	184		184		0
貸倒引当金繰入額	60		207		146
税金等調整前当期純利益	3,470	4.7	722	0.8	2,748
法人税、住民税及び事業税	350	0.5	110	0.1	240
法人税等調整額	633	0.9	161	0.2	794
当 期 純 利 益	2,487	3.3	773	0.9	1,713

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成14.4.1～平成15.3.31)	前連結会計年度 (平成13.4.1～平成14.3.31)	増減
	金 額	金 額	金 額
資本剰余金期首残高	2,555	2,555	-
資本剰余金減少高	2,555	-	2,555
資本準備金取崩額	2,555	-	2,555
資本剰余金期末残高	-	2,555	2,555
利益剰余金期首残高	4,353	5,194	841
利益剰余金増加高	5,059	841	4,217
当期純利益	2,487	773	1,713
資本準備金取崩額	2,555	-	2,555
土地再評価差額金取崩額	16	-	16
新規連結に伴う 利益剰余金増加高	-	67	67
利益剰余金期末残高	705	4,353	5,059

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成14.4.1～平成15.3.31)	前連結会計年度 (平成13.4.1～平成14.3.31)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	3,470	722	2,748
減価償却費	1,484	1,608	123
退職給付引当金の増減額	1,192	0	1,192
貸倒引当金の増減額	28	216	244
受取利益・配当金	38	31	7
持分法による投資利益	119	-	119
支払利息	1,101	1,070	31
投資有価証券売却益	5,805	-	5,805
営業譲渡益	-	1,350	1,350
廃止機種整理損失	3,152	1,059	2,092
固定資産売却損	387	-	387
投資有価証券評価損	184	184	0
売上債権の減少額	3,054	6,414	3,360
たな卸資産の増減額	451	291	742
前払年金費用の増加額	1,538	1,596	57
仕入債務の減少額	1,720	11,751	10,031
その他	55	1,286	1,341
小計	5,174	2,459	7,633
利息・配当金の受取額	38	31	6
利息の支払額	1,017	1,078	61
法人税等の支払額	127	293	166
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,067	3,800	7,867
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	212	224	437
有形固定資産の取得による支出	1,492	1,735	242
投資有価証券の取得による支出	54	38	15
投資有価証券の売却による収入	8,281	975	7,305
貸付けによる支出	85	13	71
貸付金の回収による収入	91	60	30
営業譲渡による収入	271	1,600	1,328
その他	157	15	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,066	639	6,427
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	5,625	3,429	2,195
長期借入れによる収入	3,650	6,990	3,340
長期借入金の返済による支出	5,878	4,617	1,261
その他	8	1	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,862	1,058	6,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	10	25
現金及び現金同等物の増減額	3,255	4,209	7,464
現金及び現金同等物の期首残高	10,250	14,309	4,059
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	82	82
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	67	67
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	1,900	-	1,900
現金及び現金同等物の期末残高	11,606	10,250	1,355

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、神鋼電機販売(株)、神電エンジニアリング(株)、(株)セルテクノ、神電商事(株)、(株)アイ・シー・エス、Shinko Technologies, Inc.の6社である。

なお、子会社のうち、日本デジタル・フォート(株)等3社は連結の範囲に含まれていない。

非連結子会社は、資産、売上高等からみて小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を与えていない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は、アシスト シンコー(株)1社である。

なお、アシスト シンコー(株)は、当社が平成14年10月1日付で半導体・液晶搬送事業部門を会社分割して設立し、その株式の51%を平成14年10月16日にアシスト ジャパン(株)に譲渡したことにより、当連結会計年度から持分法適用関連会社となっている。

持分法を適用していない非連結子会社(3社)及びTHAI PARTS FEEDER CO.,LTD.等関連会社(9社)については、連結純損益及び連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法

その他有価証券
時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
移動平均法による原価法

時価のないもの

デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品 主として個別法及び総平均法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

原材料貯蔵品 総平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定額法を採用している。

無形固定資産 主として定額法を採用している。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。会計基準変更時差異(21,895百万円)については、15年による按分額を費用処理している。
数理計算上の差異については、当該差異が発生した各連結会計年度末在籍従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理している。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用している。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却している。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
利益処分の取扱い方法は確定方式で行っている。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資である。

(会計方針の変更)

1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準に基づいて処理している。
これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。
なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。また、前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えている。
2. 1株当たり情報
「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が、平成14年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から、1株当たり情報を同会計基準及び適用指針に基づいて記載している。なお、この変更による影響はない。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	31,157 百万円	(32,804 百万円)
2. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によっている。		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	890 百万円	
3. 割引手形	1,826 百万円	(6,714 百万円)
4. 裏書手形譲渡高	144 百万円	(32 百万円)
5. 自己株式	56,520 株	(8,367 株)
6. 連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。		
なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。		
受取手形	- 百万円	(141 百万円)
支払手形	- 百万円	(940 百万円)
設備関係支払手形	- 百万円	(18 百万円)
割引手形	- 百万円	(1,382 百万円)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	11,739 百万円	(10,596 百万円)
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>133 百万円</u>	<u>(346 百万円)</u>
現金及び現金同等物	11,606 百万円	(10,250 百万円)
2. 会社分割により減少した資産及び負債		
当連結会計年度に会社分割したアシスト シンコー(株)に引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。		
流動資産	8,567 百万円	
現金及び預金	1,900 百万円	
売掛金	4,536 百万円	
たな卸資産	2,057 百万円	
その他	73 百万円	
固定資産	606 百万円	
有形固定資産	416 百万円	
無形固定資産	92 百万円	
投資等	96 百万円	
資産合計	9,173 百万円	
流動負債	3,459 百万円	
買掛金	1,509 百万円	
その他	1,950 百万円	
固定負債	1,388 百万円	
退職給付引当金	1,388 百万円	
負債合計	4,848 百万円	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	電子精密機器	搬送機器	重電・汎用機器	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	23,550	18,008	32,746	74,305	-	74,305
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	23,550	18,008	32,746	74,305	(-)	74,305
営業費用	21,929	18,146	31,644	71,720	(-)	71,720
営業利益	1,621	137	1,101	2,585	(-)	2,585
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	36,295	18,598	39,861	94,754	-	94,754
減価償却費	604	271	609	1,484	-	1,484
資本的支出	691	265	428	1,385	-	1,385

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	電子精密機器	搬送機器	重電・汎用機器	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	21,591	32,158	32,925	86,675	-	86,675
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	21,591	32,158	32,925	86,675	(-)	86,675
営業費用	20,895	31,022	32,367	84,285	(-)	84,285
営業利益	695	1,136	558	2,389	(-)	2,389
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	33,779	33,386	36,460	103,626	-	103,626
減価償却費	555	390	662	1,608	-	1,608
資本的支出	504	211	605	1,321	-	1,321

(注)事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

製品の種類・性質、製造方法、販売方法等の類似性及び当グループの売上集計区分に照らし系列化区分している。

各事業区分の主要製品は次のとおりである。

事業区分	主要製品
電子精密機器	カラープリンタ、プリペイドカードシステム、乗車券自動発券・券売機、無人ゲートシステム、航空機・宇宙用電源機器、航空機・宇宙用アクチュエータ等
搬送機器	フォークリフトトラック、産業車両、空港用地上支援車両、半導体・液晶搬送システム、病院内搬送システム、振動式粉体・材料搬送機器、プリント基板組立装置、パーツフィーダ等
重電・汎用機器	サーボシステム、リニアアクチュエータ、小型モータ、電磁クラッチ/ブレーキ、電動機、発電機、受配電設備、上下水・道路用電気設備、監視・制御用コンピュータシステム、産業用試験装置、リフティングマグネット、真空炉、鉄道・建設車両用電装品、半導体・液晶製造装置用ハンドリング機器等

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高	9,295 百万円
連結売上高	74,305 百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.5 %

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	9,607	3,459	13,067
連結売上高	-	-	86,675
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.1	4.0	15.1

(注)1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)アジア.....台湾、韓国

(2)その他の地域.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

(リース取引)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(支払利子込み法)		
取得価額相当額	1,723 百万円	(1,662 百万円)
<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>1,010 百万円</u>	(<u>1,040 百万円</u>)
期末残高相当額	713 百万円	(622 百万円)
(2) 未経過リース料期末残高相当額(支払利子込み法)		
一年以内	214 百万円	(247 百万円)
<u>一年超</u>	<u>498 百万円</u>	(<u>374 百万円</u>)
合計	713 百万円	(622 百万円)
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	271 百万円	(331 百万円)
減価償却費相当額	271 百万円	(331 百万円)
(4) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		

(関連当事者との取引)

該当事項なし。

(税効果会計)

(当連結会計年度)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産廃却損否認	495 百万円
未払賞与損金算入限度超過額	418 百万円
繰越欠損金	366 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	152 百万円
株式評価損否認	109 百万円
その他	512 百万円
繰延税金資産小計	2,055 百万円
評価性引当額	862 百万円
繰延税金資産合計	1,193 百万円

繰延税金負債

前払年金費用	945 百万円
その他	16 百万円
繰延税金負債合計	962 百万円
繰延税金資産の純額	230 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.1 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0 %
繰越欠損金の当期控除額	33.2 %
繰延税金資産未計上額	6.3 %
前払年金費用に係る計上額	15.1 %
その他	4.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3 %

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正額

固定区分の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期41.1%、当期39.8%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額が1百万円、繰延税金負債の金額が30百万円及び当期に費用計上された法人税等の金額が29百万円それぞれ減少している。

(有価証券)

当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	237	317	79
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小 計	237	317	79
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	930	705	225
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小 計	930	705	225
合 計	1,167	1,022	145

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
121	21	18

4. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	162

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券 割引金融債	9	-	-	-
合 計	9	-	-	-

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	273	369	95
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小 計	273	369	95
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	1,062	851	211
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小 計	1,062	851	211
合 計	1,336	1,220	115

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
975	67	286

4. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	244

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券 割引金融債	9	-	-	-
合 計	9	-	-	-

(デリバティブ取引)

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項はない。

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項はない。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職金制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
2. 退職給付債務に関する事項		
イ. 退職給付債務	23,690 百万円	26,352 百万円
ロ. 年金資産	6,104 百万円	5,951 百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	17,586 百万円	20,400 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	17,385 百万円	18,834 百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	3,122 百万円	2,753 百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務	- 百万円	- 百万円
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	2,922 百万円	1,187 百万円
チ. 前払年金費用	3,973 百万円	2,435 百万円
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	1,051 百万円	1,248 百万円

(注)子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	878 百万円	914 百万円
ロ. 利息費用	631 百万円	844 百万円
ハ. 期待運用収益	57 百万円	35 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,448 百万円	1,601 百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	232 百万円	41 百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	- 百万円	- 百万円
ト. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	3,133 百万円	3,366 百万円

(注) 1. 前連結会計年度の上記退職給付費用には、特別利益として計上している営業譲渡益との相殺額 246百万円が含まれている。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	1.0%	1.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(継続企業の前提)

該当事項なし。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 (平成14.4.1 ~ 平成15.3.31)		前連結会計年度 (平成13.4.1 ~ 平成14.3.31)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
電子精密機器	26,121	9,020	25,666	11,664
搬送機器	16,786	4,282	31,233	14,623
重電・汎用機器	32,896	11,690	31,802	11,567
合計	75,804	24,993	88,702	37,855

- (注) 1. 金額は、販売価格によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 受注実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 (平成14.4.1 ~ 平成15.3.31)		前連結会計年度 (平成13.4.1 ~ 平成14.3.31)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
電子精密機器	20,907	9,020	22,088	11,664
搬送機器	17,747	4,282	29,765	14,623
重電・汎用機器	32,868	11,690	31,465	11,567
合計	71,523	24,993	83,320	37,855

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2. 平成14年10月1日付で半導体・液晶搬送システム事業部門を会社分割したことに伴い、搬送機器部門に含まれる当該事業に係る受注残高を10,079百万円移管している。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 (平成14.4.1 ~ 平成15.3.31)		前連結会計年度 (平成13.4.1 ~ 平成14.3.31)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
電子精密機器	23,550	9,020	21,591	11,664
搬送機器	18,008	4,282	32,158	14,623
重電・汎用機器	32,746	11,690	32,925	11,567
合計	74,305	24,993	86,675	37,855

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。